

消費生活相談だより

若者の消費者被害にご注意!!

18歳になると、成人として、保護者の許可なく契約できるようになります。全国の消費生活センターに寄せられる契約の相談は、18歳〜20歳代前半の方からのものが多く、特に副業関係、マルチ商法、マッチングサイト、美容・エステなどの相談が多い傾向があります。

18歳未満の場合、充分な判断力が備わっていないとして、原則、契約を取り消せますが、成人にはこのような保護はありません。

▼相談事例

◎SNSで親しくなった人から、「儲かる副業があるが、講座を受講してから」と勧誘された。受講料の20万円を用意できないと言ったら、クレジットカードを作って支払うように言われた。講座は終了したが、仕事の紹介はなく、紹介者とは連絡が取れなくなり、借金だけが残った。

◎インターネットで「友人を紹介すると報酬が得られる」との広告を見た。有名人も出ていたので信用できると思い、入会金の10万円をクレジット決済した。親に言われて解約を申し出たが、返金されない。

▼アドバイス

SNSやインターネットでの勧誘に安易に乗らず、金銭の支払いを求めら

れた場合は、契約内容や解約条件をしっかり確認しましょう。

特に、「副業」「報酬」などの話には注意が必要です。契約書や条件をよく読み、疑問に思う場合は、早めに消費生活相談窓口にご相談しましょう。

（参考：消費者庁・国民生活センター）

▼問い合わせ

①まち未来創造課 消費生活相談窓口  
毎週月・水曜日（祝日、年末年始を除く）

午前10時〜正午、午後1時〜5時  
リモート相談もご利用ください！  
毎週火・木曜日（要予約）

☎68・2211（内線246）

②茨城県消費生活センター

平日と日曜日（日曜日は電話のみ、年末年始を除く）

午前9時〜午後5時（日曜日は午後4時まで）

☎029・225・6445

③国民生活センター（消費者ホットライン）年末年始を除く

午前9時〜午後4時

☎188（いやや！）

※他市町村へのご相談はご遠慮ください。



こども家庭センターだより

不育症治療費助成事業

▼対象の検査・治療

当該年度中に終了した、保険適用外の不育症検査または治療に要した費用 ※入院時における差額ベッド代や食事代、文書料などは対象外

▼補助金額および助成回数

5万円を上限に1年度内に1回助成 ※茨城県が実施する不育症検査費用助成事業の対象となる検査を受けた方は、県からの助成金額を控除した額を助成

①検査・治療を終了した日の1年前から申請日まで、夫婦のいずれかが利根町に住所があること

②流産または死産の既往が合わせて2回以上ある夫婦で、不育症検査または治療を受けたこと

③茨城県が実施する不育症検査費助成事業の対象となる検査を受けた場合は、県助成事業の交付を受けていること

④夫婦ともに町税などの滞納がなく、健康保険証を持っていること

▼申請場所 役場子育て支援課

▼申請受付期間 治療が終了した年度内（3月末まで）に行ってください。

▼必要書類

下記二次元コードからご確認ください。

確認ください。

▼問い合わせ 子育て支援課 母子保健係

☎68・2211（内線141）



いばらき妊活・不妊オンライン相談

県では、妊活・不妊・不育・流産・死産など、出産に至る前までの時期に生じる問題などに関する悩みに対し、SNSを活用したオンライン相談事業を実施しております。不妊症看護認定看護師や公認心理士などの専門家へのテキストによる相談やビデオ通話相談が無料で利用できます。

▼相談内容

思春期、月経、妊娠、妊活、不妊、不育、流産、死産、性の問題（避妊や性感染症の性行為に関する相談、予期せぬ妊娠、メンタルヘルスケア、パートナー間のコミュニケーションなどを含む）など。

▼費用 無料

▼利用方法

1.LINEの友達追加から（下記の二次元コードまたはLINEID：@famione-supportで検索）にて、ファミワンヘルスケア相談サポートを友達追加してください。

2.テキスト相談やZOOMでの通話相談をご利用いただくには、茨城県在住・在学・在勤を表すクーポンコード「liba-茨城県〇〇」を入力（〇〇には住所や勤務先などの市町村名を入力）してください。

図 茨城県福祉部子ども政策局 少子化対策課

☎029・301・3257



県公式ホームページ

ぼうさい掲示板

もしもに備えて、家族と一緒に考えよう!!

今月のテーマは、子供と一緒に考える防災です。

大きな災害に見舞われた際に、家族でどのような行動をとるべきか、事前におうちの人と話し合ってみましょう。



何気なく暮らしている町にも、大きな災害時には危ない場所があります。ガケの近くでは土砂崩れが起こるかもしれません。たくさん木が生えている場所は、木が倒れて道路を塞いだり、木の下敷きになってしまうこともあります。いつもは穏やかな用水路や川も、大雨が降れば流れが速くなり、水量が増え、漂流物も流れてきて危険です。そうした場所をあらかじめチェックしておき、災害の後には近寄らないようにしましょう。

また、外にいたときに災害が起これば、家族が離れ離れになってしまうことがあります。そうしたときに備えて、家族で話し合い、集合場所を決めておきましょう。学校や公園、家の近くの避難所など、安全でわかりやすいところがいでしょう。公共施設や学校で災害にあった場合は、職員や先生の指示に従いましょう。

〇公衆電話で家族の無事がわかる？ NTTの災害用伝言ダイヤル171

もし、家族と離れ離れになってしまっても、公衆電話の「災害用伝言ダイヤル」を使ってメッセージを残しておけば、家族に自分の無事や、どこかの避難所に居かなどを家族に伝えることができます。



〇〇の避難所にいるよ！

〇防災ガイドブックを活用しよう！

令和7年3月に防災ガイドブックを作成し、町内の全世帯に配布しました。ガイドブックには、非常用持出品チェックリストや災害時の情報取得方法など、災害時に役立つ情報がたくさん掲載されていますので、ぜひご活用ください!!

また、ガイドブックに利根町のハザードマップがついていますので、ご自宅周辺や避難所の位置を確認して、日常の備えを強化しましょう。

※ガイドブックは、右側の二次元コードを読み取っていただくことで確認できます。



利根町行政アプリをインストールしよう

重要なお知らせや、災害から自分や大切な人の命を守るための防災情報などを町民の皆さまへ発信します。

右の二次元コードからインストールできますので、ぜひご活用ください!



▶問い合わせ 防災危機管理課 防災係 ☎68-2211（内線322）